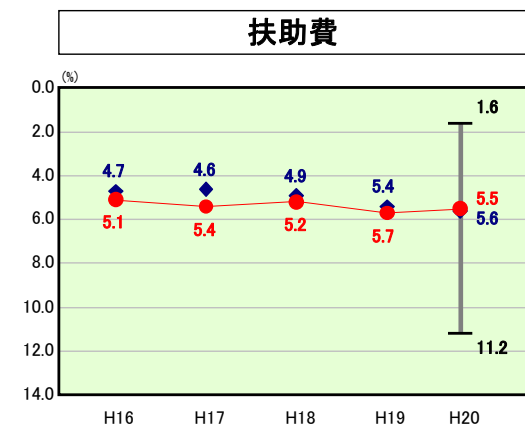
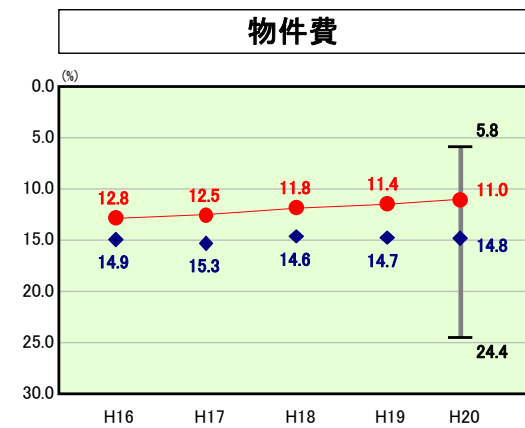
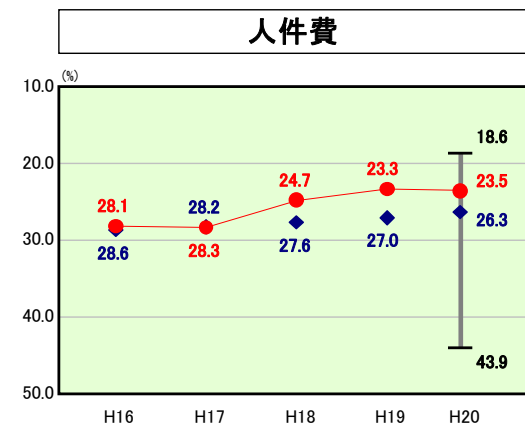
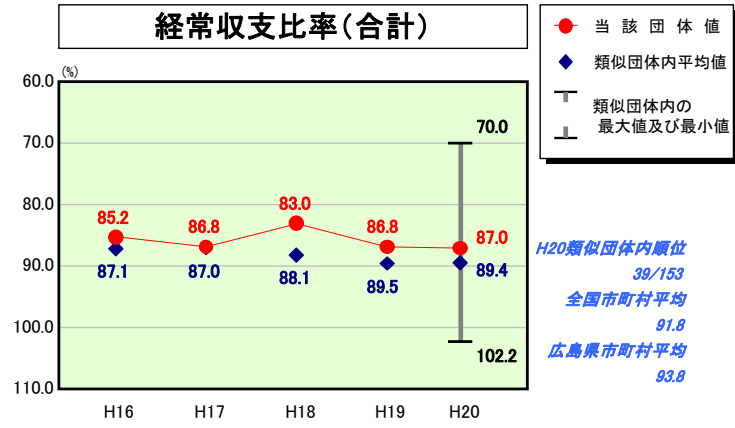
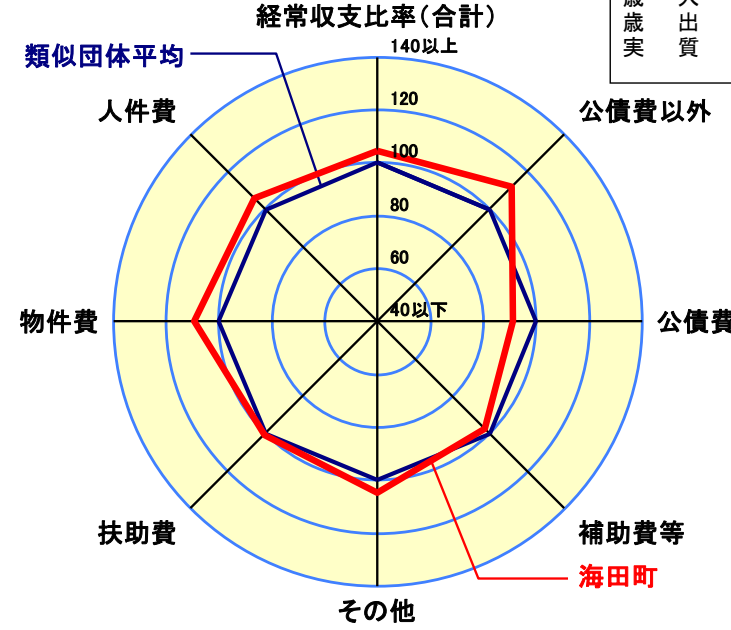


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	27,916人(H21.3.31現在)
面積	13.81 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,791,900千円
歳入総額	7,497,307千円
歳出総額	7,258,998千円
実質収支	209,347千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【総括】**  
 本表中央部のレーダーチャートの類似団体平均値を示した正八角形に対して、本町の指数は、「公債費」以外の各指数は、平均値の100に近い値がそれよりも外に広がり良好な状況を示している一方で、「公債費」に関しては平均値を大きく下回ることにより、歪んだ八角形となっており、ここに本町の財政上の課題があると言えます。

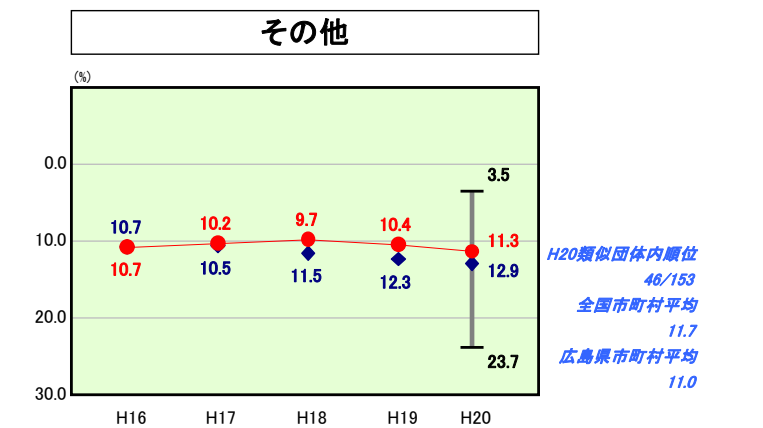
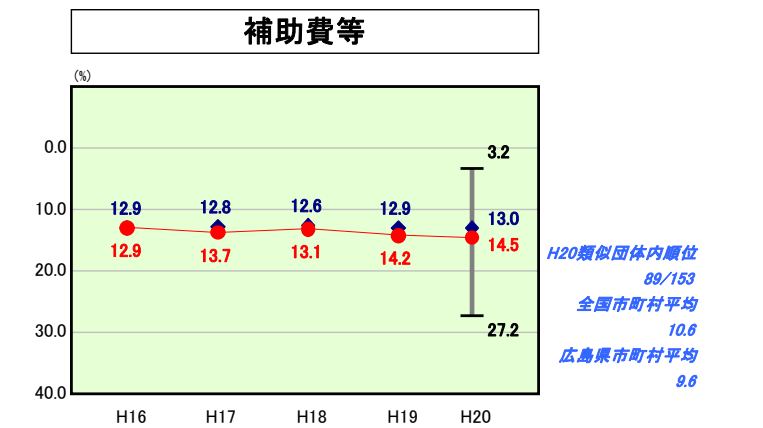
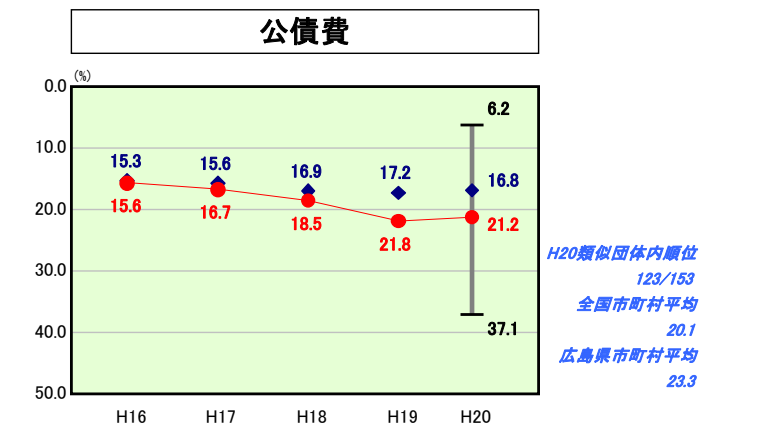
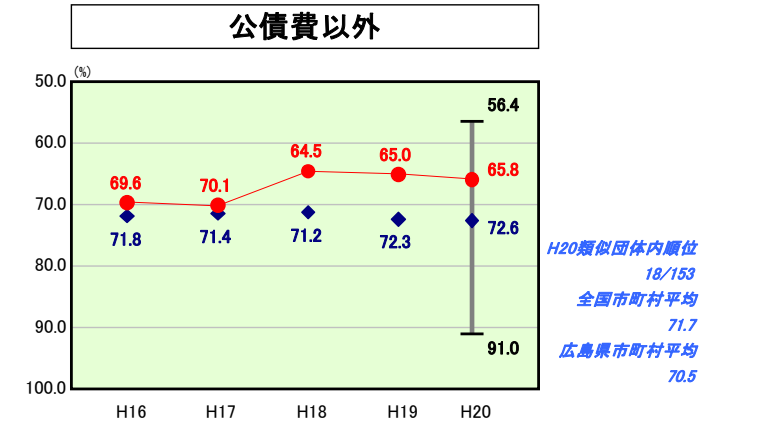
海田町においては、「財政健全化計画」に基づくこれまでの行財政改革の取り組みなどにより、職員数の削減や、経常経費の削減、町債残高の縮減など、一定の成果をあげてきています。今後も引き続き、行財政改革に取り組むことにより、類似団体平均よりも良好な項目については、現行水準を維持し、公債費については、類似団体平均値を上回るよう、財政の健全化を図っていきます。

**【人件費】**  
 給与体系の適正化、退職者補充調整の取り組みなどにより、類似団体平均を下回っています。引き続き適正な給与体系を維持します。

**【物件費】**  
 福祉センターや総合公園の管理については指定管理者制度を導入していることから委託料の増加分はありますが、内部管理経費の削減や事務事業費の見直しなどに取り組むことにより、類似団体平均を下回っています。引き続き、内部管理経費の抑制を図っていきます。

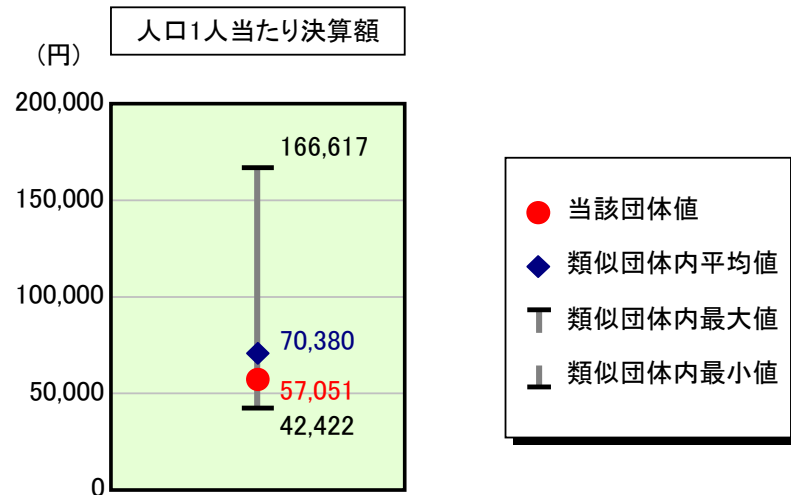
**【公債費】**  
 公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より4.4ポイント、全国市町村平均より1.1ポイント高い状況にあります。その主な要因は、平成14年度から16年度にかけて多額の町債を財源に大型事業に取り組んだことから、町債残高が急増し、それに伴い公債費負担も増加したことによるものです。公債費負担をどれほど低減化できるかが、財政健全化の鍵となることから、平成17年度以降は新発債の抑制や繰上償還等によりプライマリーバランスの黒字化を保ち、毎年着実に町債残高の縮減を図ってきたところですが、町債残高が減少しても事業債ごとの償還が完了するまでは、毎年の元利償還金は変わらないため、ここ数年公債費は高止まりとなっていますが、あと数年で公債費のピークを迎え、その後は徐々に改善していく見込みです。

**【補助費等】**  
 補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均より1.5ポイント、全国市町村平均より3.9ポイント高くなっています。その主な要因としては、常備消防業務の広島市委託金やごみ・し尿処理業務の一部事務組合負担金によるものです。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



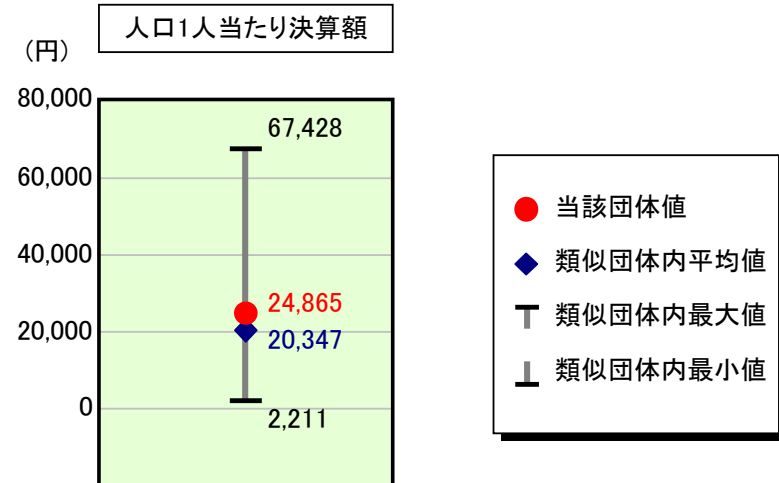
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,549,223	55,496	60,148	▲ 7.7
賃金(物件費)	157,180	5,630	4,385	▲ 28.4
一部事務組合負担金(補助費等)	13,453	482	7,506	▲ 93.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,768	2,428	3,106	▲ 21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,104	469	1,188	▲ 60.5
▲退職金	▲ 208,093	▲ 7,454	▲ 6,086	▲ 22.5
合計	1,592,635	57,051	70,380	▲ 18.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.73	▲ 0.68
ラスパイレス指数	94.7	96.1	▲ 1.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

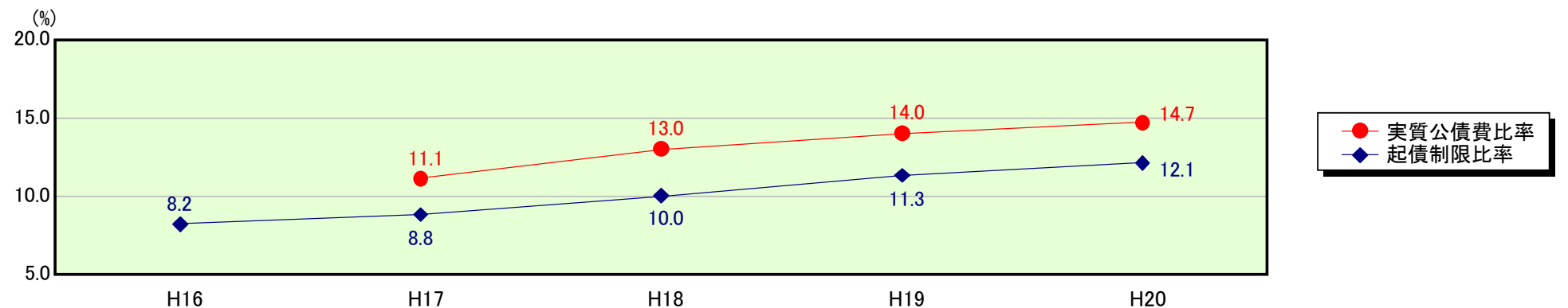


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,233,004	44,168	32,176	37.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	276,432	9,902	10,000	▲ 1.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,222	2,874	4,047	▲ 29.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,314	1,193	1,507	▲ 20.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 928,839	▲ 33,273	▲ 27,406	21.4
合計	694,133	24,865	20,347	22.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

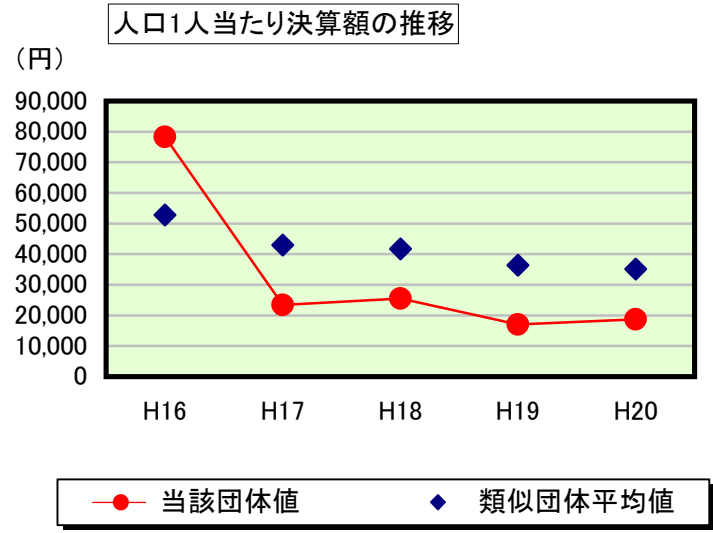
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

広島県 海田町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,233,571	78,253	▲ 30.8	52,737	▲ 11.9	▲ 18.9
うち単独分	2,089,315	73,199	▲ 25.7	35,895	▲ 7.7	▲ 18.0
H17	665,377	23,445	▲ 70.0	42,971	▲ 18.5	▲ 51.5
うち単独分	595,109	20,969	▲ 71.4	27,006	▲ 24.8	▲ 46.6
H18	718,481	25,557	9.0	41,759	▲ 2.8	11.8
うち単独分	524,157	18,645	▲ 11.1	25,833	▲ 4.3	▲ 6.8
H19	477,034	17,005	▲ 33.5	36,358	▲ 12.9	▲ 20.6
うち単独分	205,236	7,316	▲ 60.8	21,039	▲ 18.6	▲ 42.2
H20	521,969	18,698	10.0	35,141	▲ 3.3	13.3
うち単独分	424,179	15,195	107.7	20,483	▲ 2.6	110.3
過去5年間平均	923,286	32,592	▲ 23.1	41,793	▲ 9.9	▲ 13.2
うち単独分	767,599	27,065	▲ 12.3	26,051	▲ 11.6	▲ 0.7